日行連発第 751 号
平成 22 年 9 月 27 日

各単位会長　殿

日本行政書士会連合会
会長　北山　孝次
電子申請推進委員会
委員長　北上　雅弘

認証局事業移管に伴う電子証明書の取り扱いについて

先般より、電子申請推進委員会では、日本商工会議所（以下「日商」という。）が特定認証局事業を撤退することを受け、行政書士電子証明書発行事業の移行先の選定について協議を重ねて参りました。

今般、当該事業を日商からセコムトラストシステムズ株式会社（以下「セコム」という。）に正式に移管することとなりましたのでご報告いたします。

日商からセコムへの移行にあたり、各電子証明書の取り扱いについては、別紙のとおりとなりますので、ご承知おきくださいますようお願いいたします。

現行の証明書に対応している行政側システムについては、新電子証明書による受け入れも保障するよう最善を尽くし移行作業を進めて参ります。各地方自治体への接続テスト等個別対応が必要となった場合には、必要に応じて関係単位会への協力を要請させていただきますので、何卒ご理解、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

認証局事業の移管について、すでに発行されている電子証明書をお持ちの会員には、日商より別途案内文書が個別に通知される予定です。

【別添資料】

〇各電子証明書の取り扱いについて

以上

別紙

【各電子証明書の取り扱いについて】

日商が提供する現行の電子証明書

・サービス内容 ： 変更なし。引き続き有効期限を迎えるまで従来どおりの使用が可能。
移行後も最後の利用者が有効期限を迎えるまで、現状のサポート体制を維持します。

・提供終了時期 ： 平成 22 年 12 月 15 日をもって、発行受付を終了します。（予定）

セコムが提供する新たな電子証明書

・サービス内容 ： 電子証明書の形式等は現行のものと同様。
提供価格について変更なし。（有効期間 2 年で 14,700 円）
新たに有効期間 3 年の証明書も発行予定。（22,050 円）
（現在使用している証明書を更新する際、有効期間 3 年の証明書へ変更して更新する場合には、さらに 1000 円割引となります。）
現行の商工会議所会員割引についても同様のサービスを実施する予定です。

- 有効期間 2 年　12,600 円（現状と同額）
- 有効期間 3 年　18,900 円

・提供開始時期 ： 平成 22 年 12 月 1 日より、発行受付を開始します。（予定）

※最大平成 25 年 1 月まで、日商・セコム両証明書が併存することとなります。今後新たに拡がる利用環境を含め、新旧証明書の利用環境に相異が生じないよう調整に努めて参ります。